

ご参加いただきました皆様、
ありがとうございました。

■ 開催概要

開催日程 2022年2月8日（火）

開催テーマ 働く・学ぶ・共に生きる、くらし・まちづくり

登壇者数 計13社（働く・学ぶ・共に生きる7社、くらし・まちづくり6社）

■ 登壇者（プレゼンター）一覧（発表順）（各プレゼンターのプレゼン内容の詳細は次頁以降よりご確認ください）

《働く・学ぶ・共に生きる》

ピッチタイトル	プレゼンター名
①「18歳以上の軽度発達障がい者を対象とした、就労目的の多機能型4年制カレッジを設立し彼らを納税者にする。」	マコム・プランニング株式会社
②「家庭での子供の見守りオーラルケアIoT商品」	株式会社Temari
③「社員の働きがいを高め、会社と共に成長していくコミュニケーションアプリ WicsS ～社内コミュニケーションを質と量の両面から活性化を図り、質の高い効果的な教育活動を通じて社員のベクトル合わせと価値観共有を図り、社員の働きがいを高め会社を元気にします!～」	株式会社エヌ・エム・アール流通総研
④「チャレンジする企業を支援! 新規事業・ベンチャー・後継者等創造プロジェクト ～新規事業立ち上げ、社内ベンチャー、後継者育成、社長の右腕育成を専門家が継続的にサポートして経営力をメキメキ向上させます!～」	ビジネス創造プロジェクト委員会
⑤「学校×メディアSchool News」	株式会社 LearnMore
⑥「生きる基盤の睡眠をよくして全ての人が健康や働きがいを実感し、安心して暮らせる社会をつくる。」	一般社団法人ライフシフト睡眠メンタリーヘルス協会
⑦「女性従業員と管理職向けサポートプログラム O M O I Y A R I ～women'sの力を最大に～」	株式会社HANAEMI

※くらし・まちづくりの登壇者情報は次頁

★ご興味があるピッチ内容がございましたら、事務局 (info-osaka-SDGsbiz2021@yano.co.jp) までご連絡ください。

※各プレゼンターの詳細資料は次々ページ以降画面左下矢印ボタンより

「第3回 OSAKA SDGsビジネスマッチング」開催報告

《暮らし・まちづくり》

ピッチタイトル	プレゼンター名
①「レンタルでオモイを叶える」	コーユーレンティア株式会社
②「まちなかの人々の興味関心をバーチャルとリアルでつなげることで楽しい街を醸成。引越し前に仲間と居場所が見つかる「コリビング移住」サービス」	クラブルーム
③「“多目的電動アシスト3輪自転車”で、みんなが明るく生きられる社会を」	ケイズ技研株式会社
④「建設業界の人手不足解決とSDGsの両立を実現する端材利用外壁コーナー材の製造」	大日運輸株式会社
⑤「“ヴィーガンレザー”～植物性皮革という選択肢～」	PEEL Lab
⑥「地域の里山広葉樹材を活用したむだのない資源循環」	株式会社Andeco

※各プレゼンターの詳細資料は画面左下矢印ボタンより

★ご興味があるピッチ内容がございましたら、事務局 (info-osaka-SDGsbiz2021@yano.co.jp) までご連絡くださいませ。

【働く・学ぶ・共に生きる】
プレゼンター紹介

18歳以上の軽度発達障がい者を対象とした、就労目的の多機能型4年制カレッジを設立し彼らを納税者にする。



企業名	マコム・プランニング株式会社		
所在地	大阪市北区	資本金	1000万
設立	1970年	従業員数	80名
企業URL	Konokono.com toronco-academy.com		
事業内容	広告制作物企画作成、放課後等デイサービスの運営等		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

弊社既存の放課後等デイサービスを運営していくうえで、すべての障がい者の個性をいかし、心豊かな生活をおくるためのビジネスを考えるようになった。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

多機能型福祉施設「ウィックカレッジ」開校

弊社の支援理念：“その人が生きていくことの糧になることを見つけ、その活力、エネルギーが削がれないようにサポートする”に基づき、障がい者、特に軽度発達障がい者の「働きたい権利、思い」「その人なりの生活感、自立心」「チャレンジ精神」を育み、サポートする。自立するための学びの場を創設する。

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果	マッチングの内容・要望など	
	マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携先の利点
すべての障がい者及びマイノリティの人たちの差別をなくし、雇用を生み出す。 Win-Winな社会の在り方が必要に	障害雇用に積極的な企業様、試行錯誤をしている企業様	障がい者の離職率低下に向けた取り組み

家庭での子供の見守りオーラルケアIoT商品



企業名	株式会社Temari		
所在地	東京都新宿区	資本金	100万円
設立	2016年	従業員数	
企業URL	https://www.temarii.com/		
事業内容	家族の健康増進、コミュニケーション増加を促進し、家族の健康と教育を基盤にした幸せを支援致します。		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

働くママが以前程育児に時間をかけ難い。パパの育児参加も重要。コロナ下で家庭での健康教育の負担が増えている。IT下で新たな子供のより良い健康教育の必要性がある。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

子供の健康教育と、働くママを支援します。家族が楽しく健康を維持して、幸せな生活を送れるように、病気の予防する、そんなFun&Warm(暖かくて楽しい)な“健康×教育”の商品・サービスを開発・提供します。

子供の健康を口腔ケアからサポートする、IoTを活用した歯磨きモニタリングサービスで、予防歯科教育を行います。

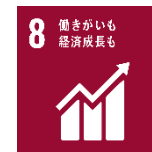
特徴① 好きな歯ブラシに付けられる。専用の歯ブラシは必要なし

特徴② 楽しいコンテンツで習慣化。バイキンを消したり、スタンプが貯まり、レベルアップする。

特徴③ アプリが歯磨き指導をして、子供とのコミュニケーションを促して、育児が楽に。

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果	マッチングの内容・要望など	
	マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携先の利点
育児の支援で、働く女性を支援します。子供の頃からの親子に対する健康教育を行います。歯科教育と習慣教育を行います。また、コロナの予防支援にもなります。	①資金調達先（金融機関/VC） ②販路先（百貨店/福利厚生/EC/イベント等） ③その他（行政/学童保育/小学校/不動産/保険等）	現在のニーズにマッチした商品・サービスの提供を致します。具体的には個別にご連絡下さいませ。ご連絡をお待ちしております！

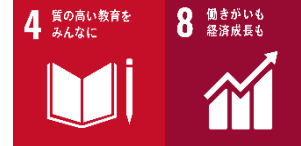
社員の働きがいを高め、会社と共に成長していくコミュニケーションアプリ WicsS
 ～社内コミュニケーションを質と量の両面から活性化を図り、質の高い効果的な教育活動を通じて社員のベクトル合わせと価値観共有を図り、社員の働きがいを高め会社を元気にします!～



企業名	株式会社エヌ・エム・アール流通総研		
所在地	大阪府大阪市淀川区	資本金	10,000,000円
設立	1976年2月1日	従業員数	4名
企業URL	https://nmr-ltd.jp/		
事業内容	当社は、単にノウハウ・ツールなどを提供するだけでなく、御社と一緒に考え、悩み、伴走して、一緒に目標達成する経営コンサルティングを推進しています。		
SDGsビジネスを始めたきっかけ			
当社は、階層別・課題別教育などの社員個々の活性化支援と、経営理念構築、等級制度・人事評価制度・給与体系構築、社内資格制度構築・運営支援などを通じて会社組織全体の活性化支援を進めてきました。こういった取り組みは、SDGsの目標達成につながることからSDGsビジネスに着手しました。			
SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）			
<p>WicsSは、①全社員のベクトルを合わせて、価値観の共有を図るとともに、②社内コミュニケーションを活性化させ、③様々な学びや気づきの機会を提供することで、会社組織の活性化を図ることを目的としたアプリケーションです。</p> <p>主に①リアル動画配信、②録画、録音データ配信、③PFD等データ閲覧、配信、④コラム情報配信、⑤お知らせ通知ができることで、社内で共有すべき情報がリアルタイムに共有できます。</p> <p>このようなアプリケーションは、一般市場ではみられないアプリケーションで、アプリケーション自体を導入いただく方法とサブスクリプション形式でサービス利用いただく方法があります。</p>			
SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果	マッチングの内容・要望など		連携することで想定される連携先の利点
	マッチング先として希望する業種／業界		
<p>今後、WicsSの認知が広がり、組織活性化の成果につなげる企業を増やしていくことで、SDGsの目標3「質の高い教育をみんなに」、目標7「はたらかがいも経済成長も」をヒト（組織活性化）の面から創出していくと考えています。</p>	<p>①WicsSのコンテンツ充実を図るためのパートナー ・特に教育動画について、現在は階層別、課題別研修などを中心に構成を進めていますが、業種特有なスキルが必要な際に、その研修コンテンツ制作と一緒にしていただけるパートナーさま <例> 物流業界、倉庫業界の専門知識、飲食店の食品衛生法の知識 など</p> <p>②WicsSを有効に活用いただけるパートナー ・本社と支店、営業所を保有する企業さま ・会社の組織の活動や雰囲気を一変したいと感じられている企業さま</p>		<p>①協業による収益確保、SDGsビジネスへの参入へ。 ②会社の全社員で共有すべき情報共有ができることで、ベクトルを合わせ、価値観共有ができることから、会社組織を活性化することにつながります。</p>

チャレンジする企業を支援! 新規事業・ベンチャー・後継者等創造プロジェクト

～新規事業立ち上げ、社内ベンチャー、後継者育成、社長の右腕育成を
専門家が継続的にサポートして経営力をメキメキ向上させます!～



企業名	ビジネス創造プロジェクト委員会		
所在地	大阪府大阪市淀川区	資本金	－
設立	2020年12月プロジェクトスタート	従業員数	プロジェクト委員会メンバー7名
企業URL	－		
事業内容	ビジネスの面で専門性を持つプロフェッショナルメンバーが活躍する業界で発生する、さまざまな社会課題などの解決に向けた情報共有をはじめ、対策の検討と実施をプロジェクトチームとして進めてきた。		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

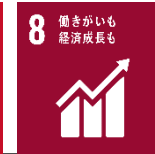
国内経済を活性化していくための社会的課題として、新たな企業の創出、事業承継、新規事業開発を含めて社内ベンチャーなどを活性化していくことが重要であると考え、新たな起業の創出や事業継承、新規事業開発等に関連した人材育成サービスの展開に至った。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

- 6つの人材を育成するサービスを展開することを事業化。
 - ・新規事業立ち上げ人材 ・社内ベンチャー人材 ・事業承継人材 ・社長の右腕人材 ・独立・創業人材 ・副業人材
- 2つの支援
 - オンラインサービス
 - ・教育動画 ・経営支援情報提供(補助金・助成金情報等) ・オンライン相談 ・オンライン掲示・連絡・伝言板
 - 対面(リアル)での支援&交流
 - ・個別相談・アドバイス・支援 ・補助金・助成金申請サポート ・各種法的・事務手続き等サポート ・交流会等活動(起業家等交流会・ビジネスプランコンテスト)等

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果	マッチングの内容・要望など	
	マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携先の利点
今後、当サービスの認知が広がり、成長する企業を増やしていくことで、SDGsの目標3「質の高い教育をみんなに」、目標7「はたらかいも経済成長も」という目標達成の一助になり、国内経済活性化にも貢献できると考える。	①当サービスの充実を図るためのパートナー ・特に教育動画について、業種特有なスキルが必要な際に、その研修コンテンツ制作を一緒にしていただけるパートナーさま <例> 宿泊施設の法的知識・業界情報、飲食店の食品衛生法の知識 等 ②当サービスを有効に活用いただけるパートナー ・新規事業を立ち上げたい企業さま、事業継承を進めたい企業様等	①収益の確保及びSDGsビジネスへの参入機会 等 ②会社が目指している目標達成ができる人材育成が可能になる。

学校×メディア
School News



企業名	株式会社LearnMore		
所在地	大阪府大阪市中央区	資本金	150万円
設立	2020年8月	従業員数	3人
企業URL	https://www.learn-more.co.jp/		
事業内容	教育リレーション事業-ICT教育ツール支援、学習動画制作、GIGAスクール構想支援 他 生産性向上事業-WEB会議導入運用支援 他 デザイン事業-イベント企画、動画制作 他		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

コロナ禍でのキャリア教育に困っている先生達からの問い合わせをきっかけに、隣の学校や周りの先生の取り組みを知る機会の創出が「学校SDGs」の取り組みになると思い、ビジネスを着想した。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

以下の課題を解決するニュースサイト「**School News**」をリリース予定

- ①隣の学校の取り組みや、周りの先生が何をしているのかを知る機会がない。
- ②面白い取り組みや、画期的な取り組みをしているのに発信・共有する手段がない。

■「**School News**」の特徴

- ・学校と先生に特化したニュースサイト
- ・オリジナルコンテンツ（各単元の授業内容・教え方、学校の独自の取り組み等）

や新聞社の教育ニュース、教育委員会の情報、教員採用試験の情報が満載。

「全国の学校や先生の“何気ない”取り組みが
「School News」をみればすぐわかる

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

- ・先生一人一人にスポットを当て、ニュースとして発信することが、他の先生の助けやモチベーションに繋げることができる。
- ・学校や先生が輝いているところを発信することで、学校や先生に対する社会のイメージを良い方向に変えていき、教員の志望者数を増やす。

マッチングの内容・要望など

マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携先の利点
①人員確保とコンテンツ充実のための資金調達先 ②「大阪府の学校現場から、先生や学校に対する社会のイメージを変える」というビジョンに共感頂けるパートナー企業様。	教員や学校現場のモチベーション向上による教育現場の充実化に寄与。

生きる基盤の睡眠をよくして全ての人が健康や働きがいを実感し、安心して暮らせる社会をつくる。



企業名	一般社団法人ライフシフト睡眠メンタリーヘルス協会			
所在地	奈良県奈良市	資本金	—	
設立	2021年12月	従業員数	1	
企業URL	https://lifeshift-suimin.com/			
事業内容	睡眠研修、睡眠コンサル、監修、睡眠の専門家育成			

SDGsビジネスを始めたきっかけ

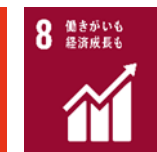
52歳で睡眠不足が原因でガンになったことがきっかけで、睡眠を良くして健康で心豊かな社会をつくるために睡眠の大切さを伝える活動をしています。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

- ・事業内容：睡眠研修、睡眠改善コンサル、睡眠関連製品・サービスの監修、睡眠の専門家の育成
- ・目的：日本人成人の9割以上が睡眠に不満を感じて、20歳代の4割以上が日中の眠けでパフォーマンスの低下を感じている。しかし日本では睡眠について学ぶ機会があまりなく、その結果日本は世界で一番寝ていない国、睡眠後進国ともいわれている。
- ・**同じ睡眠時間でも睡眠の質をよくすれば日中のパフォーマンスが上がり仕事や家事、学習効率がアップし、健康で人間関係も良好になる。**
- ・企業は社員の睡眠をよくし健康的に仕事の質と効率を高めると労働時間が短縮でき「社員から喜ばれる働き方改革」が推進できる。
- ・研修、セミナー実績：奈良県警察本部、奈良商工会議所、兵庫県高等学校教職員組合、学校法人、電鉄、製造メーカー、カード会社他

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果	マッチングの内容・要望など	
睡眠の質を高めて 目標 3：心と身体の健康の基礎ができ、事故ケガを防ぐ。 目標 4：思考と運動の記憶を定着させて学力、スキルアップ。 目標 8：仕事の効率が上がり働く意欲が高まる。 目標 9：発想力が豊かになり新たな技術革新につながる。 目標 11：警察官、消防士、医療従事者の集中力維持。 目標 16：人間関係が良好になり争いが減る。 目標 17：人間関係と判断力が高まり助け合って目標達成。	マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携 3 先の利点
	3:運輸運送、土木建築、製造、健康、福祉、介護、美容、保険 4:教育、スポーツ 8:企業、経営コンサル 9:IT、開発 11:警察、消防、医療、警備 16:仕業、産業カウンセラー 17:接客、企業研修、婚活 その他：報道、芸術、カルチャースクール	3:社員の安全管理、顧客の健康増進 4:学力、仕事スキルの向上 8:生産性向上、社員に喜ばれる働き方改革 9:新規開発・事業構築 11:地域の安心安全の確保 16:判断が的確になり信頼度向上 17:人間関係が良好になり協力体制の構築強化

女性従業員と管理職向けサポートプログラム O M O I Y A R I ～women'sの力を最大に～



企業名	株式会社HANAEMI		
所在地	大阪市中央区	資本金	1,000,000円
設立	2021年3月	従業員数	1名
企業URL	https://w-hanaemi-personal.com/		
事業内容	①女性特有の健康課題を踏まえたキャリア形成支援 ②産業カウンセラー／キャリアコンサルタントとしての活動 ③セルフケアの普及		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

6年前に代表自身が更年期が影響する不調を経験したことがきっかけに、女性の人生は更年期に限らずホルモン変動に左右される健康課題（心と身体に影響）が年代ごとに存在し、キャリア形成にも大きく影響するを知りました。女性活躍を推進する今だからこそ、数値目標だけに留まることなく、キャリアを断念する人を出さないためにも組織としての対策（サポート体制・働き方・キャリア形成支援）を取る必要があると考え事業化を進めるに至りました。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

事業概要：女性特有の健康課題を踏まえたキャリア形成サポート / テーマ：女性の力を最大限発揮できる職場作り

<特徴>

1. 女性自身と管理職の両方をサポート
2. 見える化ツールを活用した面談
3. 女性特有の健康課題を踏まえた中長期視点でのキャリア形成サポート
4. 個人だけでなく職場全体をサポート

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

■ 目指すゴール

企業で働く女性が、どんな時も自分らしく、最大限の力を発揮することができ、心身ともに健康な状態で長期に活躍し続けられる世の中を目指します。

マッチングの内容・要望など

マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携先の利点
①販路 ・女性のキャリア形成、健康サポートに力を入れておられ、サービス導入を検討頂ける企業様。 ②商品開発（提携先） ・フェムテックなど、女性の健康状態やストレス・環境変化などの状態を可視化するための技術や研究開発をされている企業様。	“モノ”としての「商品」に“仕組み”としての「サービス」と組み合わせることで、職場での女性の健康課題に対する課題解決が加速すると考えます。「商品＋サービス」がしくみとしてパッケージ化できると、カウンセラーネットワークを活用し全国水平展開し、売上・利益拡大につなげていくことが可能です。

【くらし・まちづくり】
プレゼンター紹介

レンタルでオモイを叶える



企業名	コーユーレンティア株式会社		
所在地	東京都港区	資本金	8億7896万円
設立	1970年10月	従業員数	373名
企業URL	https://www.koyou.co.jp/		
事業内容	F F & E レンタル業。建設業界・不動産業界・イベント業界をはじめ、国内外の企業向けに* F F & E をレンタル。 *furniture, fixtures and equipment (家具、什器、備品)		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

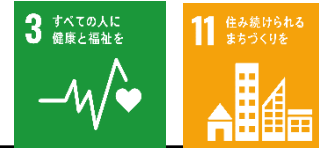
1960年代後半、建設工事現場の事務所内で利用する机・椅子などを貸し出すことで、現場事務所の職場環境を担保するサービスを発見し、レンタルビジネスをスタート。現在は、イベント会場、住宅販売センター、各プロジェクト室、業種・地域に限定せず、納入先を増やしている。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

- 利用したい期間だけ、オフィス家具・家電・PC・タブレットなどを貸出（レンタル）し、貴社の業務活動の運営を物品企画・提供でサポートします。
- レンタル資産は北海道から沖縄までの11の物流センターで整備・補完し、利用される場所まで配送・設置をします。
- 建設現場では50年以上、イベント会場では20年以上の実績があり、案件及び会場の企画提案も可能です。
- 近年の保有商品数は100万点超え、在庫が不足した場合は同業企業との協力での対応をしています。購入一択の業界（教育）を中心にレンタルの選択を提供することで、限りある資源を有効活用、経済的視点でも成長性が期待できます。

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果	マッチングの内容・要望など	
	マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携先の利点
顧客が事業を運営するにあたって、必要な備品をシェア（レンタル）することで、資源の有効活用につながり、環境負荷を低減できる。シェアすることで、廃棄物の発生を抑制でき、低炭素社会へ繋げることが可能。	スタートアップ企業（レンタル品提供） メーカー（新商品リサーチ） 教育業界（PCレンタル）	事務所設立時の経済的メリット（購入＜レンタル） 購入に踏み出せない商品のトライアル ギガスクール対応設備の予算平準化

まちなかの人々の興味関心をバーチャルとリアルでつなげることで楽しい街を醸成。引越し前に仲間と居場所が見つかる「コリビング移住」サービス



企業名	クラブルーム		
所在地	兵庫県西宮市	資本金	0 (個人)
設立	2021/07/01	従業員数	1
企業URL	https://clubroom.jp		
事業内容	部屋とラウンジとコミュニティというシェアハウスの機能を徒歩圏とネットに分散させることで、街全体をコミュニティ化する、移住促進サービス		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

不動産業界に身を置き、就職や転勤などで地元を離れ見知らぬ街に引越しをするとき、人間関係がリセットされる状態をなんとかしたいと考えており、同時にネット上には友達のそばで暮らしたいという声があふれていることに気づき、ビジネスを着想しました。コミュニティ型のシェアハウスは増えつつありますが、供給数が足りておらず利用する人たちも限られています。コミュニティの機能を居住する部屋と切り離すことで、物件の部屋数という制限を取り払い、同じ街の中にひとつのテーマでつながる数百人の友人関係をつくることできれば、これが街の特色となって、様々な付加価値を生むことにつながります。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

街に興味関心テーマを与え、引越し希望者を誘致。引越し前から地域住人と交流することで、街のことを知り仲間との関係を構築した上で、移住できる。

■提供サービス

- ・興味別スマホアプリ（SNS）で仲間とつながり
- ・提携物件に入居することで、仲間のそばにくらし
- ・部室（コミュニティスペース）を利用して仲間と交流を行う

例：東大阪市 × ものづくり
※アマチュア手芸・工芸作家、技術者が集う街をつくる

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果	マッチングの内容・要望など	
	マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携先の利点
2040年には国民の5人に2人が単身者となり、なおかつ社会的な孤立は死亡率を30%も引き上げるとい命に関わるリスクです。孤独・孤立をなくすことで、日常を豊かにすることに貢献します。	協業先① 部室への出資をしてくださる企業様 協業先② コミュニティに提供可能な、生活支援サービスをお持ちの企業様 協業先③ 調達など、法人化へのアドバイス・ご支援いただける企業様	収益の確保 興味関心データベースのマーケティング活用 「地域内の結びつきの強い数百名のグループ」に対するアプローチの機会

“多目的電動アシスト3輪自転車”で、みんなが明るく生きられる社会を



企業名	ケイズ技研株式会社		
所在地	大阪市北区	資本金	500万円
設立	2015年5月1日	従業員数	0（社外協力技術者3名）
企業URL	www.kslabo.jp		
事業内容	各種乗物・移動装置の企画、開発、設計、製造、販売		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

特に後期高齢者や移動制約者向けの「転倒しにくい電動アシスト自転車」の事業を進める過程で、コロナ禍の今日、多くの方が生活（働く）手段に困窮されていることが分かった。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

下記のような用途に活用できる**“多目的電動アシスト3輪自転車”**を、一般には通常リース。求職者には適した職業の紹介も併せてリース。誰もが安心して暮らせて、誰でも移動できる共生社会の実現に貢献する。

- ・乗客2名のタクシー、特に要介護者送迎用。（許認可不要。但し、所轄警察に事前届け出がベター）
- ・様々なイベント、観光地、遊園地、テーマパーク、大規模施設などの移動、周遊、物品運搬用、等々。
- ・荷物の運搬／配送／宅配。（顧客から直接料金を受領する場合、税務署へ個人事業届が必要）
- ・移動キッチン／弁当販売。（食品衛生責任者講習の1日受講／営業地保健所への届出等が必要）
- ・各種商品／サービスの移動販売。（行商扱いのため許認可等不要）



試作車（タクシー仕様）



試作車（カーゴ仕様）

・・・etc.

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

- ・レッサー（提携リース企業等）／レッシー（リース利用者）共に、SDGsビジネスを具体的に体現しながら、収入が得られる。
- ・特にレッシーに、対面する顧客の笑顔と、自主自立で働いて生きる喜びを感じてもらう。
- ・社会的には、失業者とCO2の減少に貢献できる。

マッチングの内容・要望など

マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携先の利点
リース業、職業紹介業	SDGsビジネスに具体的に組み込みながら、顧客と共に収益をあげられる。

建築業界の人手不足解消とSDGsを実現する 『端材利用外壁コーナー』の製造



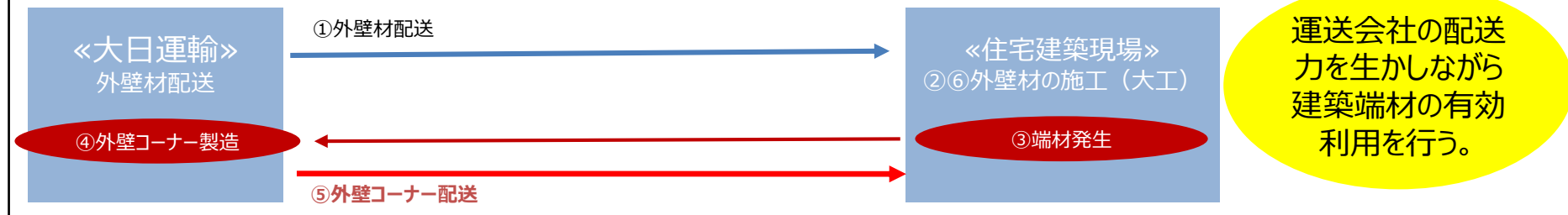
企業名	大日運輸株式会社		
所在地	大阪府門真市	資本金	1,000万円
設立	1971年	従業員数	50人
企業URL	http://www.dun.co.jp/		
事業内容	配送サービス、倉庫サービス、建材加工サービス、建材販売サービス等		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

建築資材の配送・保管ならびに外壁材のコーナー材の製造加工を行っています。 外壁材を現場に配送する際に今回のビジネスを思いつきました。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

住宅の外壁を施工する際、外壁材を現場のサイズに合わせて切断し、住宅に留めつけます。その際に発生した端材を回収し、コーナー部材として再生利用します。 ※端材は産業廃棄物となる場合が多いです。



SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果	マッチングの内容・要望など	
	マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携先の利点
・外壁施工の人手不足解消と建築廃材の削減	①サービスのビジネスモデルを認定(推奨)いただけるような公共機関 ②サービスの提供先となる建築業界	建築業の人手不足解消と建築廃材の削減

“ヴィーガンレザー” ～植物性皮革という選択肢～



企業名	PEEL Lab (ピールラボ)		
所在地	大阪府大阪市	資本金	200万円
設立	2021年8月	従業員数	5
企業URL	https://www.peel-lab.com		
事業内容	食品ロスのアップサイクリング、動物虐待の防止、地球温暖化の防止に関する事業		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

私たちは、ファッション業界と環境をテーマに、主に動物・合成皮革が環境に与える影響に着目しました。既存のレザーの製造過程で排出される温室効果ガスは、なんと毎年全体の10%をも占めています。それに加え、約5,000万頭以上の動物が犠牲になり、830億ガロンにも及ぶ量の水が無駄になっているのが現状です。これらの問題の解決するため、消費者に植物由来性のヴィーガンレザーという選択肢を与える活動をしています。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

- サステナブル（持続可能性）・エシカル（論理的なアプローチ）・デザイン・トランスペアレンシー（生産過程における透明性）という4つのバリューを念頭に、様々なブランドとのコラボレーションを通じて環境保護を目標に日々活動。
- 植物（主に廃棄ロスのパイナップル、りんご、竹など）を原料にしたヴィーガンレザーを用いた製品の開発・販売（B2B）。
販売事例：ハンドバッグ、ペット用首輪、コースター、ヨガマットなど

SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

現在、レザー製品には主に動物・合成皮革が使われています。どちらも環境と動物愛護観点において非常に有害であり、早急な解決策が必要と考えています。そのため、植物性レザーを普及させることで、消費者への「第3の選択肢」の提供を実現します。これにより、ヴィーガンレザー商品の開発、制作はもちろん、既存のファッション製品製造がもたらす環境問題やエシカル消費の重要性などの社会的認識を高めることも期待できます。そして、2030年までに動物性・合成皮革製品市場の約5%を植物由来のレザーに置き換えることを目標としています。

マッチングの内容・要望など

マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携先の利点
①販売先・商品の共同開発先 技術サービス業、研究機関などの連携による植物性レザー開発に用いられるバイオテクノロジーの拡大 ②資金調達面 金融業、保険業などとの連携による開発費、マーケティング面でのサポート	収益の確保及びSDGsへの貢献

地域の里山広葉樹材を活用したむだのない資源循環



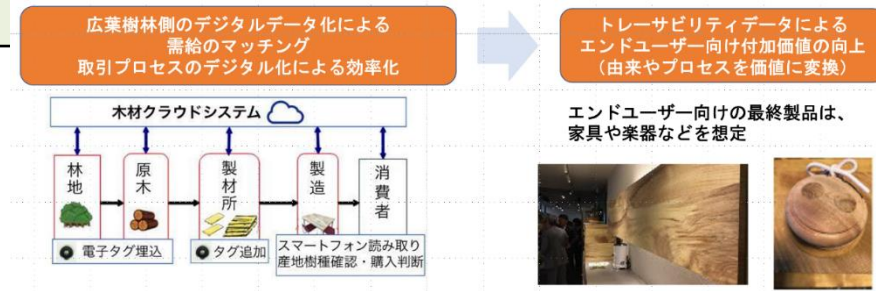
企業名	株式会社Andeco		
所在地	大阪府大阪市中央区	資本金	27,530,000円
設立	2014年7月2日	従業員数	8人
企業URL	https://www.andeco.co.jp/		
事業内容	スマートシティデザイン、事業企画×建築プロジェクト、森林活用木材利用、IoT・建築・都市新規事業開発コンサルティング		

SDGsビジネスを始めたきっかけ

全国に点在する里山の広葉樹林は、旧薪炭林として多く放置され、用材としてポテンシャルの見出せないままチップ材として利用されている。また、地域に広葉樹材が存在するにも関わらず、国際的な木材の枯渇・価格高騰で、個人木作家や地域の木工店は、地域周辺で用材を調達できず、近くのホームセンターで販売されている外材を購入せざるを得ない現状である。里山広葉樹林は、経済的価値を見出せず資源利用が滞っており、早急な資源活用が求められている。

SDGsビジネスの概要とポイント（特徴、ビジネスモデル含む）

各現場(林地、原木市場、製材所など)から情報を発信して、トレーサビリティシステムで全ての情報をクラウド上に共有させる。
立木や素材丸太・原木に関しては、NFCチップのタグづけを、用材には、QRコードの設置。
その上で、各デジタル情報を専用のスマートフォンを使って読み取り、詳細な木材情報の入力。
クラウド上にアップロードすることで情報を見える化させる。
⇒ストーリー性を重視しているエンドユーザーや、地域材を活用したいと考えている個人木作家と木工店への木材情報の「見える化」させることで、「里山広葉樹と作家をつなぐマーケットプレイス」を実現させる。



SDGsビジネスが社会や顧客に与える影響・効果

現在、重要樹種の広葉樹用材の市場規模は、輸入材換算で126億円、11万立米、また、広葉樹チップ材の市場規模は約3000億円、2930万立米である。「見える化」による広葉樹材の有効な資源活用が実現すれば、さらなる付加価値の創造と市場規模拡大が期待される。(情報提供:神戸大学農学部黒田教授)

マッチングの内容・要望など

マッチング先として希望する業種／業界	連携することで想定される連携先の利点
里山広葉樹の活用に関して検討しているあるいは、興味がある企業・団体 (地方自治体、森林所有者、森林組合、製材事業者、家具メーカー、個人作家、木工店、ハウスメーカー、住宅建材店)	<ul style="list-style-type: none"> 情報の「見える化」によって、地域材を活用できる用材のブランディング化 地域の用材をいち早く調達できる環境整備 持続可能な森林資源を活用できる